

令和3年3月23日（火曜日）

強靱化5か年対策実施 自治体への支援措置を

足立参院議員 参院国交委で質疑



必要性を主張。総務省に手厚い配慮を求めた。

＝1面参照

自民党の足立敏之参院議員は22日の参院国交交通委員会で、経済対策として実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021～25年度）について質問した。写真。災害や新型コロナウイルスの影響で財政状況が悪化している地方自治体が5か年加速化対策など公共事業を進めるため支援措置の

総務省は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（18～20年度）に基づく国直轄・補助事業の地方負担に対する地方財政措置として「国土強靱化債」を創設。充当率が100%で元利償還金の50%を地方交付税で措置している。総務省の馬場竹次郎官房審議官は5か年加速化対策にも国土強靱化債などによる同様の手厚い措置を講じると説明。「今後も自治体が強靱化に全力を挙げることができるよう地方財政措置を適切に講じていく」と述べた。

足立氏は公共投資拡大の動きに伴い繰り越しや不調不落の増加が指摘されていることに対し、データを用いながら否定。当面、コロナ禍での発注が続くとした

上で「発注者には適切な予定価格の設定や適正な工期の設定、発注の平準化など、きめの細かい配慮が必要だ」と強調。特に市町村など自治体の発注で不調や不落が起これば円滑に執行できるとするべきだとの考えを示した。

国土交通省の青木由行不動産・建設経済局長は「今後、市町村など自治体での入札や事業の執行状況の把握に努め、必要に応じてさらなる対策を機動的に実施するなど、公共事業の円滑な施工確保にしっかりと取り組んでいく」と答えた。

CCUS成功へ 国交相決意表明

誇り持って入職する 若者増やし育てる

赤羽一嘉国土交通相は22日の参院国交交通委員会で、若者が志す産業として



赤羽国交相

建設業が発展するため、「建設キャリアアップシステム（CCUS）を必ず成功させるよう取り組んでいきたい」と決意表明した。

自然災害が多発する中、建設業界がなくては国土を守れないとも強調。「誇りを持って建設業界に入職する若者を増やし、育てていくことが大変重要だ」と力を込めた。

＝2面に関連記事

自民党の足立敏之参院議員の質問に答えた。赤羽国交相は「かつて公共事業が無駄の代表とされたことが、業界で働く意欲を失わせてしまった」と指摘。災害時に地域の建設業が真っ先に被災現場へ入り、不眠不休で復旧に当たっているとした上で、「（若い世代が）誇りを持てる仕事に従事する環境づくりに全力を挙げて取り組む」と力を込めた。